



～2015年IFALPA総会出席報告～

2015年IFALPA総会が4月10日～13日の4日間、スペインのマドリッドで開催されました。第70回を迎えた今総会は開催国のSEPLA(Spain ALPA)の創立50周年を兼ねており、参加は58か国、参加者は関係者を含め総勢400名を超えました。内容としては、IFALPA Presidentの交代、Germanwings 9525便の事故に関するStatementの採択が中心となりました。開会前日にフランス管制官のストライキが行われ、ヨーロッパ域内の離発着便が大幅に乱れ、ALPA Japanに限らず、多くの参加者の移動に影響が及んだ中での開会となりました。ALPA Japanからは、議長、IFALPA Directorを含め4名が参加しました。



1. 全体セッションにて

総会の開会に先立ち、3月24日に発生したGermanwings9525便の事故犠牲者への冥福を祈り、黙祷が捧げられました。その後、IBERIA航空CEO、ICAO評議会議長（President of the Council）のプレゼンテーションと続きました。Germanwingsの事例を挙げ、今後のMedicalを含めたLicense関連への大きな課題と継続的な取り組み強化が必要である事や、マレーシア航空やAir Asiaなどの事例を挙げ、今後はCockpit Cameraや様々なRecorderなど、多くの議案が予想されるとの発表が行われました。IFALPA Presidentや各Regional Vice Presidentからも、今後も当事者だけでなく、IFALPAメンバー全員で取り組んでいく必要があると付け加えられました。その他、以下の様な内容が報告されました。

- IFALPAの財務状況は少し安定し、ここ数年は問題ないが状況変化を注視していく必要がある。
- 依然として中東地域の規模拡大が大きく、とりわけAfrica & Middle Eastでの取り組みが期待されるがなかなか活動は広がっていない。2014年にアブダビでAAP Committeeが開催されたのは喜ばしい。（参考：ドバイ空港はロンドン/ヒースロー空港を抜いて世界一の旅客数となった。しかしながら、中東3社による米州便が1日25便あるのに対し、米州航空会社による中東便は1日2便と偏っている。）
- エクアドルのALPAがIFALPAに復帰。
- IATAより世界中の最新事故率などが報告された。2014年に発生したマレーシア航空やAir Asiaの事例により、Asia地域での数字に大きな変化が見られた。

2. Asia / Pacific Regionalについて

例年通り、各加盟国の Technical/Safety Committee、Emergency Response Plan、Runway Safety Team、CISM (=CIRP) の有無等が更新され、各国の代表者による情勢報告が行われました。ALPA Japan からは日本国内の情勢や各航空会社・単組の状況を報告し、更に以下の点を追加しました。

- 新日本乗員組合の ALPA Japan への新規加入について
- アジア地域での産業拡大を背景とした、日本の乗員の流動化及び Pilot 不足について
- JAL 不当解雇撤回裁判において、2014 年 2 月に最高裁上告が棄却されたことについて
- 国土交通省が 2015 年 4 月 23 日に加齢乗員の年齢制限を 64 歳から 67 歳に引き上げたことについて
65 歳以上で飛ぶ場合は 60 歳未満との組み合わせとなること、付加検査を実施すること、等を紹介しました。これについては、韓国 (ALPA Korea) も興味を示していました。)

最後に、Asia/Pacific Region の Executive Vice President は、「アジア地域ではこの 1 年間にマレーシア航空 370 便、インドネシア・エアアジア航空 8501 便、トランスアジア航空 222 便・235 便の墜落事故が連続して発生していることを危惧する」と発言しました。

3. その他

【IFALPA President の交代】

Don Wykoff 氏 (USA) が退任し、Martin Chalk 氏 (UK) が第 18 代 President に就任しました。就任に際して、「ここにいる全員の信頼に対して必ずや応えることができるよう、しっかりと働くことを約束します。」と挨拶しました。

【Germanwings 9525 便の墜落事故について】

3 月 24 日に発生した Germanwings 9525 便の墜落事故に関する IFALPA Statement が発表されることになり、「事故調査が完全に終了して正式な結果が明らかになるまでは、憶測や情報の漏洩は慎むべきだ」という内容の声明が最終日の Plenary Session において採択されました。(添付原文参照)

【Emergency Response Plan について】

運航で何か起こった場合、最初にどこにどう Action するかが、その後の調査や取り組みに大変重要になってきます。ALPA Japan では日乗連手帳巻頭に有事のノウハウを記載しています。IFALPA もこの Emergency Response Plan を大変重要視しており、整備が不十分な国でも是非強化していきたいという方針です。

【SESAR : Single Europe Sky Air Traffic Management Research について】

SESAR とは EU と Europe Industry 間のパートナーシップのことで、行政と産業の間の位置づけや様々なコーディネートをやる組織のことで、EU100%出資によって設立され、大手航空会社 4 社や 25 の空港などが参加しています。

【その他の各人事について】

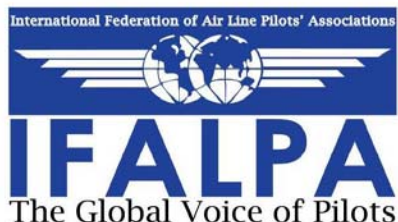
IFALPA Deputy President には North America の EVP だった Chris Lynch 氏 (USA) が就任し、また、EVP Asia/East には Jaffer Hassan 氏 (SIN)、Asia/North of Pacific には Brian Legge 氏 (HKG) が就任しました。

4. 最後に

今年の総会は近年様々な事例が起こる中での開催となりました。ALPA Japan はここ数年、JAL 整理解雇問題などで IFALPA と連携を取り活動を進めています。過去の成田空港での FedEx の事例、今年 4 月の広島空港での Asiana の事例に代表されるように、外国人 Pilot が関係する出来事も多く、一方で国内 LCC も国際線に展開してきており、日本の乗員が海外の空港で事故・インシデントに関わる可能性も高くなってきています。今後も Asia/Pacific Regional だけではなく、IFALPA 全体との関わりと取り組みを強化していく必要があります。

以上

IFALPA Conference で採択された声明



Conference Statement on Germanwings 9525

April 13th, 2015

We, The world's professional pilots are united in our sadness about the tragedy of Germanwings flight 4U9525. The alleged fate of this flight, as outlined by the French prosecutors, is beyond our comprehension, and would constitute an extremely isolated case.

Every day, we accept the trust placed in us by our passengers. As pilots, we have flown and will continue to fly them safely, efficiently and comfortably to their destination - every single flight, every single day.

Any accident investigation has to be performed according to internationally agreed principles as laid out in ICAO Annex 13. So far, this investigation has not met these standards. Leaks of protected information, media pressure, and political considerations all damage the hard won environment in which the aviation industry has agreed to cooperate in analysing accidents and developing solutions. The latter is the very basis that makes flying the safest way of travel.

Only the final outcome of the investigation will allow firm conclusions to be drawn and to identify adequate solutions. The process of drafting such solutions has to be done in a combined effort by regulators, the aviation industry and the community of pilots.

This is a prerequisite to ensure that our passengers can continue to trust in the highest level of safety in air travel.



ALPA Japan Member



SEPLA 50th 記念行事の様様

